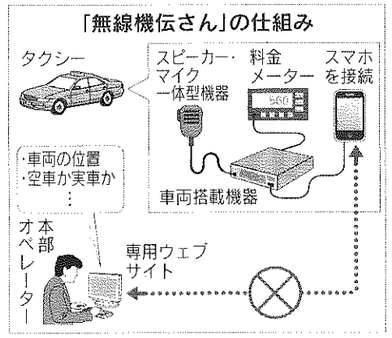
通信システムスマホ活用

バイタルリード アナログ廃止備え

中小タクシー向け

システム開発などを手掛けるバイタルリード(島根県出雲市)は中小規模のタクシー会社向けに低価格の通信システムを2月中旬から売り出す。タクシー無線は2016年6月にアナログ方式が廃止されることから、現状の無線が使えなくなる会社の需要を取り込む。無線機の代わりにスマートフォン(スマホ)を使い、デジタル無線の機器類を導入するより設備投資の負担が軽減できるようにする。



設備投資の負担軽減

同システム「無線機伝さん」は運転手が専用アプリを取り込んだスマホ(アンドロイドタイプ)を車両に搭載する小型機器と接続する。ハンディサイズのスピーカー・マイク一体型の機器を使い本部オペレーターと通話する。本部側ではパソコンから専用ウェブサイト上で各車両の位置情報や実車か空車かといった状態も把握することができる。

車両に搭載する機器の販売価格は1台当たり1万9800円(税別)、本部側で使うセンターシステム利用料が年間1万2000円(同)、アプリ利用料がスマホ1台当たり年間1200円(同)。これら合計がバイタルリードの事業収入となる。

例えば5台の車両を使うタクシー会社の場合、車載機器購入の初期費用が合計9万9000円にシステム利用料などが年間1万8000円かかる。加えて、通話料金や運転手に支給するスマホを用意する場合、その費用などもタクシー会社の負担になる。

デジタル無線機などのシステム導入には30~50台程度の規模のタクシー会社の場合、800万~1000万円程度の費用がかかるとみられている。地方に多い保有車両の少ない中小タクシー会社にとっては経営負担が重い。初期費用を大幅低減できるシステムの需要が大きいと見込む。

同社によると全国で保有台数10台未満のタクシー会社は全体の65%を占めるという。そのうちの2割強に相当する2000社程度への販売を目標に据える。デジタル無線装置への投資に比べ同社のシステムがコスト競争力を発揮しやすい、経営規模の小さなタクシー会社に売り込みを進める。

16年6月までに車載機器売上高は約2億円、システム利用料などの収入は年3600万円を見込む。

同システムを使えば、車両がいつどこで客を乗せたかといったデータを蓄積することができる。今後、タクシー利用客の需要を統計的に分析するツールや、効率的に配車をするための追加ソフトなども開発し、販売していく考えだ。

国内生産台数14%増

マツダ「CX-5」など好調 昨年

マツダが29日まとめた2013年の国内生産台数は前年比14・3%増の96万6628台と3年ぶりに90万台を突破した。多目的スポーツ車(SUV)「CX-5」やセダン「アテンザ」の販売が国内外で好調だった。世界販売は3・7%増の129万4428台と2年連続で増加した。

国内生産台数の増加は2年連続。工場別の生産台数は、本社工場(広島市)が10・7%増の54万9369台。12年2月に発売したCX-5の生産が海外向けを中心に好調を維持している。防府工場(山口県防府市)は、19・5%増の41万7225台。北米向けを中心にセダン「アテンザ」の生産が伸びた。いずれも2年連続で増加した。

世界生産は6・3%増の1126万4173台と2期連続で増加。補助金が終了したタイは20%減の9万2644台となったが、反日デモの影響が薄れている中国は10・4%増の18万7053台と3期ぶりに前年を上回った。

国内販売は4・5%増の22万8256台。CX-5やアテンザ、小型車「アクセラ」など主力車種の販売が堅調だった。欧州は13・6%増の19万6499台と5年ぶりに前年を上回った。

政投銀、ハローズに融資

成長企業支援 徳島の店舗建設に

日本政策投資銀行は31日、地域の成長企業を支援する低利の融資制度「地域元気プログラム」に基づき、食品スーパーのハローズへの融資を実施する。同社は昨年12月に徳島県に初出店した店舗の建設資金などに充てる。融資により中国地方の企業の競争力を高め、地域経済の活性化につなげる。

昨年7月に全面刷新した地域元気プログラムは各地域の経済環境に対応した融資制度。中国地域では製造業の競争力強化に加え、社会経済インフラの強化や人材・雇用形態の多様化を加速する企業の取り組みを後押しする。

ハローズは昨年12月、徳島県1号店として「ハローズ鳴門店」を出店。建設資金の一部として約2億6000万円の融資を受ける。岡山県と広島県東部を地盤とする同社は四国地方を新たな出店エリアとして重視し、四国で30店体制を目指している。

政投銀では、ハローズが住民のライフラインである食品流通を担うことから、プログラムに基づく融資を決めた。

標識の英語、わかりやすく

広島市で中国整備局

国土交通省中国地方整備局は29日、広島市の道路案内標識を外国人観光客に分かりやすい英語に改める作業を始めた。従来の日本語をそのままローマ字に置き換えた表記では意味が正確に伝わらない恐れがあったため。外国人観光客にとっての利便性を高め、さらなる観光客の呼び込みにつなげる狙いだ。

例えば平和記念公園の正面を通る平和大通りは従来「Heiwa odori」だったのを「Peace Boulevard」に変更する。外国人観光客の多い平和記念公園や原爆ドーム、宮島の周辺などを中心に、3月までに広島市と廿日市市の58カ所の標識を修正する。修正はシールを貼り付けて実施する。

小瓶タイプの「ゆかり」発売

三島食品

三島食品(広島市中区)は2月1日、赤しそを使った主力商品の「ゆかりシリーズ」で小瓶タイプ=写真=を発売する。袋入りを軸に販売してきたが、売り場スペースの限られるコンビニエンスストアやスーパーの店頭向けをにらんで小瓶タイプを投入することにした。同時に、ゆでた野菜に混ぜるだけで手軽にあえ物が食べられる「あえものの素シリーズ」の包装デザインも一新する。

小瓶タイプは内容量が28グラム。標準小売価格は230円。片手で開け閉めでき万能調味料として使える。高さ10センチメートル程度の四角すいの小瓶タイプは青ノリで採用したところ1年足らずで13万本以上を出荷するなど販売が好調。このため、主力の「ゆかりシリーズ」で小瓶タイプを追加ソフトなども開発し、販売していく考えだ。

萩で「バルイベント」

来月 飲食店10店が参加

山口県の萩市観光協会は2月28日、市内の飲食店の「はしご」を楽しむイベント「H AGIバル」を初めて開催する。チケットは3枚つづり2000円で、1枚で飲み物1杯と萩の食材を使った1品料理を楽しめる。市内10店の飲み歩き・食べ歩きができる。

拡大を狙っている。店舗は「割烹(かっぽう)千代」「海鮮 竜門」など時までの間に実施。市内10店の飲同協会や土産店などで販売。バルの立ち飲みのこと。見立てて北海道函つながって

広島 仕掛ける

羊膜を再生医療に活用

広島県福山市でポンプ機器を製造販売するボエックが再生医療事業に乗り出した。ヒトの胎児を包む羊膜を乾燥処理し目の角膜などの再生に生かすもので、技術は富山大学が開発した。ボエックなどが設立した新会社が製品を国内外で売り込む。医療用の認可取得など事業化にハードルもある中で、全くの異分野の医療関連事業に挑む狙いを来山哲二社長に聞いた。

ボエック社長 来山哲二さん

きたやま・てつじ 1947年富山県生まれ。70年駒沢大経済卒、広島県福山市のポンプ製造の極東機械製作所(現テラル)入社。79年退社しポンプ機器の販売会社設立に参画。89年に社長として五大販売を設立。91年ボエックに改称。66歳。

認可取得、粘り強く

——富山大学と再生医療の事業化で連携するまでにどのような経緯があったのですか。

「大学進学で上京するまで富山で過ごした。学生時代に知り合った妻と結婚の約束をしていたので、卒業後は妻の故郷の福山で就職した。その後に起業し、2000年に開発した無電消火装置『ナイアス』が消防装置として認可を得た。事業が軌道に乗るに従って、富山で海洋深層水を農業に活用する話を聞き、この技術を研究している富山県立大学の先生に連絡を取った」

——その頃はまだ乾燥羊膜の特許取得前だったのではないですか。

「これをきっかけに富山と事業面でつながりを持つ機会を探るうち、乾燥羊膜の実用化に向けた研究を進めている富山大の二階堂敏雄教授を紹介された。これは大変な技術であり、世界中の多くの人の助けになると確信し、12年に富山でライフサイエンス事業部を新設した」

——その頃はまだ乾燥羊膜の特許取得前だったのではないですか。

「すでに特許出願から数年を経ており、取得は難しいとの指摘もあった。医療関連は特許取得が成功の条件であり、取得できなければ資本力のある企業には勝てない。ただ、まだ誰もやっていないことにチャレンジするということに価値があると判断した」

「当社の飛躍の契機となったナイアスの開発も電気も水道も使わず、加圧窒素の圧力で放水するというアイデアに魅力を感じたためだ。阪神大震災で電気も水道も不要な消火装置の必要性を実感し実用化への取り組みを強化した。乾燥羊膜も同じ思いで取り組んだところ、提携後に特許が認められ、事業化への大きな弾みとなった」

——再生医療を実際に事業化するまでには壁もあるのでは。

「まずは医薬品医療機器総合機構(PMDA)から認可を得ることが必要だ。ナイアスでも消火装置としての認可を取得するまで10年近く時間がかかった。フィンランド社から導入した熱交換器も高圧ガスなど関連法令の認可を得るまで手続きを重ねた」

「しかし、ナイアスも熱交換器も認可を得る経緯で多くの人に性能などを評価してもらえたため、取得後は事業として大きく成長した。乾燥羊膜もPMDAなどと粘り強く真摯に手続きを進める。効能などを正しく評価してもらえれば、通常3~4年かかる認可取得までの時間も大幅に縮まると考えている」

(聞き手は福山支局 高佐知宏)

乾燥した羊膜は2年間、保存できる(サンプル)

広島支局 082-244-1155
福山支局 084-932-3345